

平成26年3月27日

## 「学校の復興とまちづくりに関する調査研究報告書」 の作成について

国立教育政策研究所では、東日本大震災の津波被害を受け学校施設の移転を計画している自治体に学校建築やまちづくりの専門家の派遣を行うとともに、津波被害を受けた学校の実態調査を行い津波被害からの復興プロセスにおける課題と対応策等を検証し、その結果を取りまとめた報告書を作成しましたので公表します。

### 1. 調査研究の背景・目的

- ・ 東日本大震災の津波被害を受け学校施設の移転等が必要となった自治体では、学校の復興やまちづくりに関する専門家やノウハウの不足が指摘されていた。
- ・ 国立教育政策研究所では、このような状況に鑑み、日本建築学会、日本都市計画学会、日本都市計画家協会の協力を得て、平成24年2月6日に「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会を設置した。
- ・ 本研究会の目的は次のとおりである。
  - 学校の復興とまちづくりに関する支援（被災自治体の要請を受けて実施）
  - 被災自治体の支援から得た知見の検証と他の自治体等への情報発信

### 2. 調査研究報告書の概要

#### 1) 津波被害による学校施設の移転計画等に関する調査

- ・ 津波被害を受け学校施設の移転等を計画している53校の公立学校を対象として、学校再開や移転計画等を策定する際の課題等についてアンケート調査を実施した。更に具体的に移転先が決まっている五つの学校を対象にヒアリング調査を実施した。

#### 2) 学校施設の移転を計画している自治体への専門家派遣

- ・ 石巻市からの要請に基づき、津波被害を受け学校施設の移転を計画している二つの学校の基本構想の取りまとめを支援するため、学校建築とまちづくりの専門家の派遣を行った。

#### 3) これまで明らかになった課題と対応策の検証

- ・ 津波被害により学校施設の移転等を計画している学校の実態調査や自治体への専門家派遣から得られた知見を基に、課題と対応策について検証を行った。
  - 多くの地域において、地域コミュニティを維持するためには、将来の担い手を育てる学校が不可欠であると位置づけられていることが明らかになった。このことを踏まえ、大規模な津波被害が想定されている地域においては、今後の災害に備えて防災担当部局やまちづくり担当部局等と学校設置者がこれまで以上に連携を強化して、事前の検討を含めた防災計画等を策定する体制を整えることが重要である。
  - 本研究会で専門家派遣支援を実施した石巻市の事例では、学校の基本構想検討段階において、学校建築やまちづくりの専門家が参画することにより、広く関係者の意向を反映した丁寧な学校施設づくりのプロセスの導入が実現した。地域の核ともなる学校施設づくりを検討する際に、専門家の知見を活用することや、地域住民を含む関係者の参加を保障するプロセスの導入に配慮することも重要である。

3. 今後の予定

- ・調査研究報告書を全国の都道府県教育委員会に送付するとともに、当研究所のウェブサイトに掲載する。アドレスは下記のとおり。  
( <http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/Reconstruction2014.pdf> )

(お問合せ)

国立教育政策研究所文教施設研究センター

センター長：齋藤福栄，総括研究官：福手孝人

電話：03-6733-6993 (直通)

[広報担当] 企画普及室 普及・国際係長 飯塚昭義

電話：03-6733-6812 (直通)